

決裁遅延

対象受検機関	検出事項	是正を求める事項
<p>警察本部 総務部 施設課</p>	<p>速度違反自動取締装置通信回線変更工事に係る契約について、経費支出伺書（支出負担行為）の起案決裁が、業務開始後に行われていた。</p> <p>契約名称：速度違反自動取締装置通信回線変更工事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 契約期間：令和5年10月13日から令和6年3月29日まで 2 経費支出伺書の起案日：令和5年10月16日 3 経費支出伺書の決裁日：令和5年11月1日 4 支出負担行為額：2,414,500円 <p>また、令和4年度及び同5年度の2年にわたる契約を締結している、大阪府南警察署直流電源装置改修工事監理業務に係る委託契約について、令和5年度分に係る経費支出伺書（支出負担行為）の起案決裁が、令和5年度当初に行われていなかった。</p> <p>契約名称：大阪府南警察署直流電源装置改修工事監理業務令和5年度分（継続）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 契約期間：令和5年1月20日から令和6年2月7日まで 2 経費支出伺書の起案日：令和5年11月15日 3 経費支出伺書の決裁日：令和5年11月16日 4 支出負担行為額：598,400円 	<p>検出事項について原因を確認し、再発防止に向け必要な措置を講じられたい。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【大阪府財務規則】 (支出負担行為)</p> <p>第39条 知事又は第3条の規定により支出負担行為に関する事務を委任された者は、予算の範囲内であることを確認した上で支出負担行為をしなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、支出負担行為をする者は、経費支出伺書（様式第29号の2）を作成の上、これを行わなければならない。ただし、知事が別に定める場合は、この限りでない。</p> <p>【大阪府財務規則の運用】 第39条関係</p> <p>2 システムにより経費支出伺書を作成する範囲及び時期は、次のとおりとする。</p> <p>(2) 経費支出伺書を作成する時期</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 競争入札及び規則第61条の3に規定する方法により契約を締結するもの 契約の相手方及び契約金額が明らかになったとき</p> <p style="margin-left: 20px;">イ ア以外のもの 経費支出の相手方又は内容及び支出金額又は支出限度額を決定するとき。</p> </div>

監査（検査）実施年月日（委員：令和一年一月一日、事務局：令和6年6月3日から同年8月30日まで）